

平成29年度 事業報告

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

概 要

公益社団法人岐阜南法人会は、定款の目的に則り、税知識の普及、納税意識の高揚並びに適正・公正な申告納税制度の維持発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する事業を行ってきた。

1 組織の現状

平成30年3月31日現在、会員数 3,566社(前年同期比7社減少)、加入率43.05%(同0.24%減少)となっている。依然として加入率逡減傾向にあるが、本年度、会員増強を全会挙げて積極的に実施したところ、9年ぶりに新規加入法人数100社獲得を達成することができた。

2 事業の実施状況

当法人会は、公益社団法人として「税の啓発・普及」「地域企業の発展」「地域社会への貢献」の社会貢献事業を幅広く実施してきた。

「税の啓発・普及」事業は、租税教室を小学校5校・高等学校1校・大学1校で実施するとともに、「税に関する絵はがきコンクール」では小学6年生から323点の応募を受けた。また、地域のイベント5会場で税金クイズを実施するなどの活動も積極的に実施した。

「地域企業の発展」事業は、簿記研修会をはじめ各支部での税務、経営や労務研修会等を幅広く地域企業を対象に実施した。

「地域社会への貢献」事業は、本会開催の記念講演会、加納地区11支部合同公演会、岐南町合同研修会、青年部会の親子劇場・演劇鑑賞会、女性部会の公開講演会などを開催した。

また、税制委員会は、税制改正に関する要望書を取りまとめ、野田聖子・武藤容治国会議員、各務原市・羽島市の市長並びに市議会議長に「平成30年度税制改正に関する提言」活動を実施した。

それぞれの事業活動の様子は、会報誌「Avantiみなみ」(3回発行)に掲載して会員に周知した。